

# 日立物流グループのサステナビリティ

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動を通じて、全てのステークホルダーの価値をとともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。

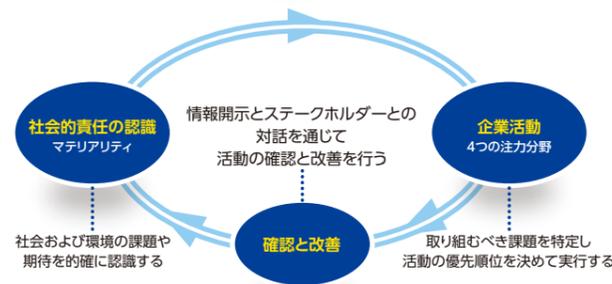
## 日立物流グループのステークホルダー

日立物流グループの事業活動は、お客様、株主、地域社会、行政などさまざまなステークホルダーの皆様との関わりの中で成立・継続しています。



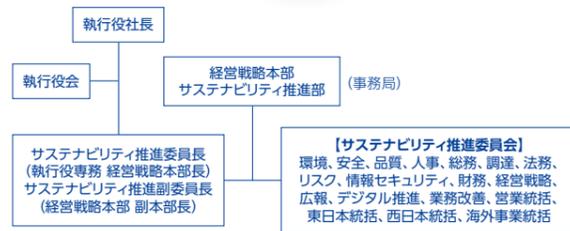
## CSR推進の基本方針

日立物流グループは、経営理念のもと、多様なステークホルダーとのコミュニケーションによって、持続可能な社会の実現をめざし、サステナビリティと経営の統合を進めていくため、CSR推進の基本方針に沿った活動をしています。このサイクルを回していく中で、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報の開示も積極的に進め、SDGsについてもさまざまなステークホルダーと連携し、達成に貢献していきます。



## サステナビリティ推進体制

グループ全体でのサステナビリティ推進を図るため、執行役専務 経営戦略本部長を委員長とした「サステナビリティ推進委員会」を設置し、定期的に委員会を開催しています。



## 社会的責任の認識: マテリアリティ(重要課題)

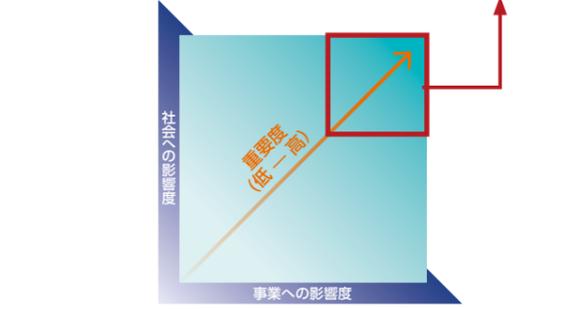
外部有識者の意見を取り入れながら、社会および環境の課題や期待の把握・優先順位付けを行い、CSR推進委員会(サステナビリティ推進委員会の前身)や経営層による妥当性の評価・検証および執行役会の承認を経て、2017年にマテリアリティを特定しました。特定したマテリアリティを日立物流グループが果たすべき社会的責任と認識したうえで、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進しています。

### 特定プロセス

- Step1: 課題の把握**  
国際的な共通基準であるGRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインやISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGs、ESG評価機関の運輸セクター重点課題などを参照し、関連する環境・社会・経済課題73項目をリストアップしました。
- Step 2: 課題の優先順位付け**  
リストアップした73項目の課題について、外部有識者とのワークショップなどを通じ、「社会への影響度」および「日立物流グループの事業への影響度」をそれぞれ5段階で評価し、マトリクスにマッピング。影響度が高い項目をカテゴライズし、15のマテリアリティ項目案としました。
- Step 3: 妥当性の確認、特定**  
15のマテリアリティ項目案に対し、外部有識者の意見を取り入れながら、CSR推進委員会や経営層による妥当性の評価・検証を行い、執行役会での承認を経て日立物流グループのマテリアリティとして特定しました。

### マテリアリティ

- 社会(Social)**  
安心・安全な労働環境(労働安全衛生) / サプライチェーンでの社会・環境配慮(CSR調達) / 新技術(イノベーション)、先進的テクノロジーの開発・活用 / ダイバーシティと人材育成 / 雇用創出(コミュニティにおける雇用促進) / 従業員との対話(労使関係、団体交渉) / 人権の尊重(グローバル人権課題への対応) / 品質と安全(サービスの品質と安全性) / 環境・社会に配慮した物流サービス
- 環境(Environment)**  
カーボン(脱炭素) / 環境汚染の防止 / 再生可能エネルギー(クリーンエネルギー)の活用
- ガバナンス(Governance)**  
コンプライアンス、ガバナンス / BCP<気候変動への適応含む> / 情報開示(事業の透明性)



## 企業活動: 注力分野

優先的に取り組むべき課題への活動にあたり、マテリアリティに基づき、CSVの視点を踏まえて4つの注力分野を策定しました。2018年度にはそれぞれの具体的な活動テーマと評価指標(KPI)を設定し、2019年度からは、これらのKPIに基づいた、PDCAサイクルによる取り組みの強化を図っています。

▶ P.77-78

### 4つの注力分野

CSVの視点	取り組みを通じて生み出される価値		関連の深いSDGs
	事業価値	社会/環境価値	
<b>CSVの視点1</b> ニーズ、製品、顧客を捉えなおす	<b>注力分野1</b> 次世代の産業やくらしの追求	・新ビジネスモデルによる市場開拓 ・事業コストの低減	・利便性の向上 ・エネルギー使用の低減 ・原材料の無駄の低減
<b>CSVの視点2</b> バリューチェーン内の生産性を再定義する	<b>注力分野2</b> 労働安全と生産性の向上	・事業コストの低減 ・事業の安定操業 ・従業員エンゲージメントの向上	・労働力不足の解消 ・多様な人材の雇用創出 ・輸送コストの低減 ・交通安全
<b>CSVの視点3</b> 地域の産業クラスターを開発する	<b>注力分野3</b> 高い品質とレジリエンスの強化	・事業の安定操業 ・ビジネス機会の拡大	・環境負荷の低減 ・地域生活の防災、復興支援
	<b>注力分野4</b> 事業プロセスにおける脱炭素の実現	・事業コストの低減 ・規制対応コストの軽減	・環境負荷の低減

## 確認と改善: 情報開示とコミュニケーション

注力分野に基づくESG情報の開示とステークホルダーとの対話を通じて、活動の確認と改善につなげています。CSR推進の基本方針の一連のサイクルを繰り返すことにより、社会課題解決に向けた実効性ある活動を推進し、サステナビリティと経営の統合を促進します。

## SDGsへの貢献

SDGsは、2030年に向けた国際社会共通の17の目標であり、日立物流グループは、このSDGsへの取り組みの重要性を深く認識しています。SDGsの17の目標のうち、私たちの注力分野と特に関連の深い目標は、以下の8つです。注力分野への取り組みの強化を通じて、SDGsの達成にも貢献していきます。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## 国際的イニシアティブへの参画

日立物流グループは、2020年に、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下「UNGC」)に署名しました。UNGCは、持続可能な発展をめざすための世界的枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10の原則を支持し、事業活動での実践が求められています。当社グループも持続可能な社会に貢献すべく、UNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンを通じて得られる10原則の実践に関するさまざまな知見や署名企業の好事例などを活用し、10原則の遵守に努めています。



サステナビリティに関する詳細はWebサイトもご参照ください。  
<https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/sustainability/>

# 日立物流グループの注力分野と評価指標(KPI)

関連の深いSDGs	注力分野	活動テーマ	取り組み	KPI	当社 国内 海外	2020年度の実績・進捗と目標・計画に対する評価	2021年度の目標・計画	関連情報記載先			
8 持続可能な消費の促進 9 持続可能な産業とインフラ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費 17 持続可能なパートナーシップ	1 次世代の産業や暮らしの追求	(1) 先進テクノロジーの駆使によるサプライチェーン全体最適化の促進	物流プラットフォーム化の推進	SSCV-Safetyの機能の種類	● ●	生体情報アラートなど7種類の機能拡張によりシステム全体の性能を向上	★★	ドライバー向けアラートの即時性を高めるなど7種類の機能拡張によるシステム全体の性能向上	P31-32/Webサイト		
				ECプラットフォームセンターの多拠点化	● ●	春日部ECプラットフォームセンターの多拠点化に向けた機能検証を完了		ECプラットフォームビジネスモデルの拡大	Webサイト		
				製販コントロール支援(需要予測)の事例数	● ●	在庫供給最適化ソリューションの物流現場でのPoC(概念実証)を実施(1事例)/物流予測ツールの物流現場への実装と展開(20事例)		在庫供給最適化ソリューションのPoC(概念実証)適用拡大(2事例)と物流予測ツールの物流現場への実装(30事例:累計50事例)	P86/Webサイト		
				ブロックチェーン技術のユースケース拡張	● ●	貿易業務に関する仮説立案および輸送費支払迅速化PoC(概念実証)完了		貿易業務に関する仮説検証および輸送向け金融サービス提供PoC(概念実証)の実施	Webサイト		
				データサイエンティスト育成講座の受講者数	● ●	合計16名(累計72名)		データサイエンティストの育成	P9/Webサイト		
		(2) 地域の物流ニーズ・課題への対応および対応力の強化	質の高い物流サービスの展開	GDPガイドラインに適合した保管・輸送の実施	● ●	東日本第二メディア物流センター開設/内部監査による品質保証強化/GDP適合輸送構築への輸送テスト実施	医薬品物流センターの機能拡充とGDP適合輸送の拡充	P86/Webサイト			
				サプライチェーンの整備と管理	● ●	RFIDを活用したシステムの実装	RFIDを活用したシステムの実装の検討	P86/Webサイト			
				社会インフラ関連設備の輸送推進	● ● ●	社会インフラ関連設備の輸送実施	社会インフラ関連設備の輸送案件の完遂	P86/Webサイト			
				労働安全衛生マネジメントの強化	● ●	労働災害指数/度数率・強度率	度数率0.78(0) 強度率0.019(0) *0内は単体	安全教育や安全キャラバン、安全テクノロジーの導入などの取り組みの強化による度数率・強度率の低下	P14、85/Webサイト		
				運輸安全マネジメントの強化	● ●	交通事故件数(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)	交通事故件数:0件	SSCV導入および各種安全活動の強化による年間交通事故件数0件の継続	P85/Webサイト		
5 持続可能なエネルギー 8 持続可能な消費 17 持続可能なパートナーシップ	2 労働安全と生産性の向上	(1) 操業・輸送時の安全確保	労働安全衛生マネジメントの強化	● ●	労働災害指数/度数率・強度率	度数率0.78(0) 強度率0.019(0) *0内は単体	★★★	安全教育や安全キャラバン、安全テクノロジーの導入などの取り組みの強化による度数率・強度率の低下	P14、85/Webサイト		
			運輸安全マネジメントの強化	● ●	交通事故件数(自動車事故報告規則第2条に規定する事故)	交通事故件数:0件	SSCV導入および各種安全活動の強化による年間交通事故件数0件の継続	P85/Webサイト			
		(2) 物流現場の負担軽減	物流センターでの自動化・省人化の推進	● ●	自動化・省人化設備の導入拡大	● ●	国内外物流センターでの各種(AGV他)自動化・省人化設備の導入	事例把握評価対象外	自動化・省人化設備の導入拡大	P45-46/Webサイト	
			女性社員の計画的な育成	● ●	女性管理職比率	● ●	女性管理職比率:4.9%	★★	女性社員の計画的な育成の継続(2023年度女性管理職比率:10%)	P14、87/Webサイト	
		(3) 多様な労働力の活用推進	女性社員のキャリア形成支援	多様なロールモデル・キャリアパスの提示や女性管理職との交流会の実施	● ●	(株)日立製作所が実施する日立グループを対象とした若手女性社員向けキャリアセミナーへの参加	● ●	女性階層別育成トライアル研修の実施	Webサイト		
				女性の活躍推進に関する管理職研修の実施	● ●	外部講師による、女性活躍にフォーカスしたダイバーシティ講演会の開催(約1,000名出席(オンライン含む))	● ●	ダイバーシティ講演会の開催の継続/管理職および係長候補女性の上司向けトライアル研修の実施	P87/Webサイト		
				男性の育児休業取得の促進	● ●	男性社員の育児休業取得率	● ●	取得率:2.2%	男性従業員の意識改革と誰もが休暇を取りやすい職場環境の実現(2023年度取得率:20%)	P87/Webサイト	
			時間外労働時間の削減	配偶者出産休業取得率	● ●	取得率:15.6%	● ●	取得率:15.6%	男性従業員の意識改革と誰もが休暇を取りやすい職場環境の実現	P87/Webサイト	
				時間外労働時間の削減に向けた施策の実施	● ●	実績見える化や経営幹部会議体でのフォローアップ等国内グループ全体での取り組み強化、緊急事態宣言下における在宅勤務推進等により前年比で労働時間を削減(2020年度平均時間外労働時間28.1h(前年より0.5h減) <sup>*2</sup> )	● ●	実績見える化や経営幹部会議体でのフォローアップ等国内グループ全体での取り組み強化	★★	国内グループ全体での実績の見える化や各社経営幹部会議体でのフォローアップなど、グループ全体での取り組みの強化	P87/Webサイト
				年次有給休暇取得の促進	● ●	年次有給休暇取得の促進に向けた施策の実施	● ●	国内グループ全体で年5日以上の有給休暇取得に向けた取り組みの強化により、法令違反ゼロを達成(2020年度有給休暇取得日数16.7日、取得率69.8%) <sup>*2</sup>	国内グループ全体での実績の見える化や各社経営幹部会議体でのフォローアップなど、グループ全体での取り組みの強化	P87/Webサイト	
9 持続可能な消費 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 持続可能な気候 17 持続可能なパートナーシップ	3 高い品質とレジリエンスの強化	(1) 高品質な物流サービスの追求	コンプライアンス体制の強化	● ● ●	社会貢献活動指針に基づいた活動	● ● ●	社会貢献活動指針に基づき、3分野での支援継続と2分野での支援を新たに実施	既存支援の継続および拡大	P88/Webサイト		
			情報セキュリティレベル/管理体制の強化	● ● ●	情報セキュリティ教育受講率	● ● ●	100%	情報セキュリティ教育受講率:100%	P71/Webサイト		
			BCP体制の強化	● ● ●	標的型攻撃メール訓練の開封率	● ● ●	9.6%	標的型攻撃メール訓練の開封率:5%未満	P71/Webサイト		
			国内外の調達コンプライアンスの強化	● ● ●	災害対策訓練の実施回数	● ● ●	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、北陸地区で1回開催	災害対策訓練の実施	P88/Webサイト		
			海外BCPキャラバンの実施	● ● ●	海外BCPキャラバンの実施	● ● ●	新型コロナウイルス感染症拡大の観点から実施を見合わせ	海外BCPキャラバンの実施検討(トルコのグループ会社)	P88/Webサイト		
		(2) 廃棄・排出への配慮	資源循環の促進	国内外の調達コンプライアンスの強化	● ● ●	国内19社、海外35社の購買従事者に調達コンプライアンス教育を実施	● ● ●	国内19社、海外35社の購買従事者への調達コンプライアンス教育の充実と継続的な実施	国内外の購買従事者への調達コンプライアンス教育の充実と継続的な実施	P71/Webサイト	
				大気汚染物質の削減	● ● ●	基準に適合した車両の保有率	● ● ●	最新型エコカー保有率:97%	エコカー保有率:100% 最新型エコカー保有率:99%	P83/Webサイト	
				再資源化率	● ● ●	再資源化率	● ● ●	99.0%	再資源化率:99.0%	P83/Webサイト	
				法令規程違反件数	● ● ●	法令規程違反件数	● ● ●	0件	法令規程違反件数:0件	Webサイト	
				水使用量床面積当たり原単位の低減	● ● ●	原単位:前年度比▲6.1%	● ● ●	原単位の低減:2020年度比▲1%	Webサイト		
(3) 災害支援への貢献	森林資源保護	グリーン購入率	● ● ●	購入率:87.6%	● ● ●	購入率:85%	Webサイト				
		コピー用紙使用量の削減率	● ● ●	削減率:前年度比±0%	● ● ●	コピー用紙削減率:2020年度比▲1%	Webサイト				
		BCP体制強化	● ● ●	災害発生時の従業員の行動基準の周知	● ● ●	[緊急対応ハンドブック]を国内グループ全従業員に配布	[災害初動対応マニュアル]の周知	Webサイト			
		地域社会貢献活動の実施	● ● ● ●	社会貢献活動指針に基づいた活動	● ● ● ●	社会貢献活動指針に基づき、3分野での支援継続と2分野での支援を新たに実施	既存支援の継続および拡大	P88/Webサイト			
		LED照明設備の導入拠点数	● ● ● ●	LED照明設備の導入拠点数	● ● ● ●	24拠点	2022年度までに自家拠点100%導入	P84/Webサイト			
7 持続可能なエネルギー 17 持続可能なパートナーシップ	4 事業プロセスにおける脱炭素の実現	(1) エネルギー利用の効率化	[建物]の電気使用量の削減	● ● ● ●	[建物]の床面積当たり電気使用量(原単位)の削減	● ● ● ●	削減率:2018年度比▲8.3%	[建物]の床面積当たり電気使用量:2020年度比▲1.76%	Webサイト		
			省エネ点検の実施拠点数	● ● ● ●	省エネ点検の実施拠点数	● ● ● ●	169拠点	省エネ点検の実施	Webサイト		
			車両別の車両燃費向上	● ● ● ●	燃費:2018年度比▲2.3%	● ● ● ●	燃費:2018年度比▲2.3%	車種別の車両燃費向上:2020年度比プラス1.76%	P83/Webサイト		
			ダブル連結トラックの導入推進	● ● ● ●	ダブル連結トラックの導入支援	● ● ● ●	静岡県〜京都府間にて運用継続	ダブル連結トラックの運用継続	Webサイト		
			物流施設・輸送設備の共同利用等の推進	● ● ● ●	物流施設・輸送設備の共同利用の実施	● ● ● ●	春日部ECプラットフォームにて複数のEC事業者の物流作業を実施	物流施設・輸送設備の共同利用の範囲拡大	P84/Webサイト		
		(2) 再生可能エネルギーの導入	より環境性能に優れたエコカーへの代替	エコカー保有率100%の継続	● ● ● ●	2016年度末から100%を継続	● ● ● ●	最新型エコカー保有率:97%	エコカー保有率100%の継続	P83/Webサイト	
				最新型エコカー保有率	● ● ● ●	最新型エコカー保有率	● ● ● ●	97%	最新型エコカー保有率:99%	P83/Webサイト	
				エコドライブ教育の継続実施	● ● ● ●	各拠点でのエコドライブ教育の実施	● ● ● ●	新型コロナウイルス感染症拡大の観点から集合教育の実施を見合わせ	各拠点でのエコドライブ教育の実施	Webサイト	
				社内環境監査の実施	● ● ● ●	社内環境監査の実施	● ● ● ●	環境監査を国内グループ84拠点で実施	定期的な社内環境監査の実施	P79/Webサイト	
				各拠点での自主的な環境活動の展開	● ● ● ●	各拠点での環境活動の推進	● ● ● ●	拠点数:184拠点	各拠点での自主的な環境活動の実施	Webサイト	
(3) 環境マネジメント強化	環境管理システムの仕様検討	重要環境法令の洗い出しとグローバル環境会議の開催	● ● ● ●	重要環境法令の洗い出しとグローバル環境会議の開催	● ● ● ●	オーストラリア、フィリピン、ベトナム、香港について調査を実施/環境責任者会議を2回開催	車両管理に関するシステムの改善	Webサイト			
		環境マネジメントシステムによる継続的改善の推進	● ● ● ●	本社で取得している「エコステージ2」の国内への継続展開	● ● ● ●	2017年度より認証を更新/2019年度に取得した(株)日立物流中部が認証を更新	各国・地域の重要環境法令の洗い出しと海外環境責任者会議の開催	P79/Webサイト			
		環境に関するeラーニングの受講率	● ● ● ●	環境に関するeラーニングの受講率	● ● ● ●	99.5%	環境に関するeラーニング受講率:99%	Webサイト			
		従業員向け環境関連情報の発信	● ● ● ●	従業員向け環境関連情報の発信	● ● ● ●	グループ社内報での環境活動の報告/経営幹部会議体での環境関連情報の共有	従業員向け環境関連情報の発信	Webサイト			
		社外清掃活動・ライトダウンの実施	● ● ● ●	社外清掃活動・ライトダウンの実施	● ● ● ●	新型コロナウイルス感染症拡大影響により日立物流グループ環境月間から時期を変更し各拠点で実施	社外清掃活動・ライトダウンの実施	Webサイト			
環境広告宣伝、環境情報開示	● ● ● ●	環境広告宣伝、環境情報開示	● ● ● ●	CDPへの回答を実施(Aマイナスイ評価)/Webサイト環境情報開示を充実化	CDPへの回答の継続およびTCFDへの賛同準備	P90/Webサイト					

\*1 対象範囲は、(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流南関東、(株)日立物流西日本、(株)日立物流九州、日立物流ダイレックス(株)、(株)バンテック、(株)バンテックイースト、(株)バンテックセントラル、(株)バンテック九州、常盤海運(株)の13社 \*2 (株)日立物流の実績値 \*3 対話Café:職場内での対話をリードする人材の育成の場

★★★:2020年度目標・計画を達成。成果を出している。  
★★:2020年度目標・計画をほぼ達成。一定の成果がある。  
★:2020年度の目標・計画未達成。成果に至っていない。

日立物流のこれまで

日立物流のこれから

価値創造の成果

価値創造を支える基盤

財務・非財務情報